

地球惑星科学関連学会 連絡会ニュース

No. 20

(2000年8月)

記事:

- ・2000年合同大会を終えて
2000年合同大会九州大学 LOC
- ・2001年合同大会のお知らせ
地球惑星科学合同大会運営機構
- 地球惑星科学関連学会拡大連絡会議事録(案)

2000年合同大会を終えて

大会委員長:柳 喙, 実行委員長:湯元清文, 委員長補佐:竹広真一, 企画委員長:島田允亮, 企画委員:山内敬明, 並木則行, 広報委員長:鈴木貞臣, 広報委員:川瀬 博, 松島健, 印刷物担当:中村 智樹, 北島 富美雄, プログラム委員長:村江達士, プログラム委員:石橋純一郎, 竹中博士, 佐野弘好, 松井正典, 高岡宣雄, 伊藤久徳, 清水 洋, 河野英昭, 情報化委員長:関谷 実, 情報化委員:吉岡祥一, 三好勉信, 中島健介, 経理委員長:中田正夫, 経理委員:池田 剛, 大会幹事長:飯島 健, 受付担当:佐野弘好, 宿泊担当:竹中博士, 亀 伸樹, 会場担当:石橋純一郎, ポスター担当:山内敬明, アルバイト担当:守田 治, 保育室担当:並木則行, 企業展示担当:松島 健, 機材担当:宮本知治

1. 総括

北大LOCの1999年合同大会は業者に一部委託し、電子化を進める事によってLOCの負担が軽減できないかをさぐる”試験大会”であった。その為のプログラム開発費などに連絡会の剰余金が投資され、2000年大会はこの1999年大会の経験と投資を最大限に活かし、さらに、2001年度以降に繋げられる可能性も探る大会でもあると位置付けられた。1999年大会の運営方針を基本的には踏襲し、さらに、改善のために各参加学会の会員の皆様に多大な負担をお掛けすることになった。2000年合同大会は以下の基本方針で実行された。

(1) 1999年は、事前登録:一般¥5000, 学生¥2000; 当日登録:一般¥8000, 学生¥5000であったが2000年大会では、それぞれ¥1000ずつ値上げした。

(2) JCOMには1999年度並の作業と2000年度のセッション募集・編集の開発を含めた作業をお願いした。これにより、プログラム編集委員会の作業と旅費の削減をはかった。

(3) スライド, OHP等の学会発表に最低必要な設備は取り込むが、無駄な会場、機材などの使用の見直し検討を行った。

(4) 受益者負担の原則で印刷物, CD-ROM等は登録者・希望者のみ配布・販売した。また、この案内経費や、研究打ち合わせ会議, 企業展示などにかかる経費は受益者から徴収した。

(5) 2001年以降に繋げるためのWWWの維持, 管理, 開発費等については、(1)~(4)により200万円以下の会計赤字になるよう努力し、各学会の理解を得た。

各参加学会から登録者, JCOM, 大会会場関係者, 合同大会連絡会等の皆様のお陰を持ちまして、(1)新たなプログラム編成システムを導入し、2001年度合同大会に繋げることができた。また、九大LOCの献身的な努力とJCOMの人的・金銭的なご協力により(2)+194万円あまりの黒字を次年度に引き継ぐことができた。以上のことから、2000年大会は大成功であったと自負(総括)している。

2. 企画委員会報告

(1) 青少年セミナー

6月25日(日)18:00~20:00 C102

次世代を担う中高校生・一般の方々を対象にした講演で、第1線の研究者に、世界に誇るすばる望遠鏡そして恐竜の絶滅の謎について最新の情報を分かりやすく解説していただいた。

- 「すばる望遠鏡が切り拓く宇宙 — 新しい太陽系・惑星像をもとめて—」

渡部 潤一 (国立天文台助教)

- 「恐竜の絶滅と隕石衝突」

平野 弘道 (早稲田大学教授)・会場

(2) フューチャーセミナー

6月27日(火)14:00~16:00 IC

火山噴火予知に関する研究及びGPSによる測地学・災害科学的の研究は、地球惑星科学諸分野の中で今後新たな展開が大いに期待されている分野であるので、現在第一線で研究を進めておられるお二人の方に、現状と今後の展望を語っていただいた。講演を予定されていた宇都浩三氏は、三宅島噴火活動化のため現地に行かれ、代わりに篠原宏志氏による講演がなされた。

- 「火山をより良く知るために: 雲仙火山科学掘削計画」

篠原 宏志 (地質調査所)

- 「GPS for Remote-Sensing: New Ways of Studying the Earth and Monitoring Natural Hazards.」

Oscar L. Colombo (USRA/NASA Goddard Space Flight Center)

3. 広報委員会報告

青少年セミナーの企画を科学雑誌「ニュートン」編集者に広報を依頼し、雑誌のHPに掲載してくれた。また、青少年セミナー案内のA4版カラーパンフを200枚作成し、案内の手紙をLoc1999 宇井委員より引き継いだ(日本地学教育学会会員)名簿の東京・埼玉・千葉・神奈川の中高校教諭約160人と報道関係約20人に郵送した。セミナー出席者は約60名であった。

取材記者向けに取材方法の指示を書いた文書を作成し、受付で配布した。会期中に受付した取材は、毎日新聞、地人書館、岩波書店、NHKエンタープライズ、岩手日報社、共同通信、読売新聞、毎日日報の8社の10名であった。

今後の課題として、1) 青少年セミナーに対して、高校の先生から「開催時刻を早めるべき」との指摘がなされた。2) 科学雑誌に事前の紹介を依頼し、東京周辺の中・高校の地学教員への周知も行ったが、学会員以外の聴衆が少ないので、今後は開催方式の検討が必要である。3) 大会のポスターを作るべきであった。4) 今回は組織委員会として、報道関係者に対するトピックスを示さなかった。5) 報道関係の問い合わせもあったが、2000年3月末より北海道有珠山が噴火し、また学会期間中、三宅島の火山活動が活発になったが、学会として特別な対応はしなかった。このような突発的なイベントに対して、学会としてどのように対応すべきか、今後、事前に検討しておくことが必要である。

4. プログラム委員会報告

2000年合同大会のプログラム編成方針は、基本的に1999年大会を踏襲し、学会固有セッションは設けず、全てのセッションを一律に公募とした。ただし、セッション間の調整を担当するプログラム委員を決める参考とするために、セッションの申し込み時に、そのセッションが主として関連する学会を、指定して頂いた。セッションの受け付け、個別の講演申し込みの受け付け、要旨集原稿の受け付け、参加申し込みの受け付け等、全ての作業をWEBで行った。要旨集は、1999年大会と同様に、冊子状のものとは発行せず、WEB上で合同大会の参加者以外にも無料で公開した。合同大会の会期中の、WPGMが同じ場所で平行して開催され、プログラム編成に様々な影響を与えることが考えられたが、皆様のご理解とご協力により成功裏にプログラム編成を遂行することができた。

5. 情報化委員会報告

昨年度北大LOCにより開始された業者委託の電子化システムを引き継いで運用した。本年度新たにセッション登録・編成についてもWeb上で行うシステムを立ち上げた。これにより、プログラム委員の会合の必要性がほとんどなくなり、旅費や時間の節約になったはずである。Webシステムによる各種登録作業も2年目になったためか、心配していたほど苦情は来なかった。

ただし、ほとんど全ての作業をWeb上で行うようにしたために、LOCの仕事のかなりの部分が情報化委員会に集中することになった。情報化委員の仕事を担ってくれる専属の職員がいると、かなり楽になるはずである。次年度の運営機構の構成メンバーに期待します。

6. 経理委員会会計報告

2000年合同学会はWPGMと一部同日開催となり、参加者数の現象が懸念されたが、実際は2098人が参加し赤字を出さずに黒字にすることができた。この原因として、(1)北大1999LOCの遺産を最大限に活用したこと、(2)参加登録料を一律1000円値上げしたこと、(3)参加数がそんなに減少しなかったこと、(4)プログラム編成をWEB上でおこなったこと、(5)企業展示の収入がおおきかったこと、(6)九大LOCの支出を極力押さえ、JCOMへの追加要求した請求額も押さえたこと等が考えられる。特に、(5)に関しては、今後も定常的な収入源とするためには、企業の要望などを組み入れて行う必要があると考えられる。

収入		
投稿料	1224 件	3,258,500
参加料		
(事前)	1293 件 (一般: 776, 学生: 517)	6,207,000
(当日)	783 件 (一般: 580, 学生: 203)	6,438,000
参加料 (学生アルバイト当日)	22 件	66,000
宿泊代		3,214,290
CD-ROM 販売		118,000
企業展示		940,000
諸学会会場費 (含会合食事代)		306,720
保育室利用料		41,300
昼食代		152,890
学術情報センター資料提出(1999年度分)		1,754,487
諸収入		22,623
合計		22,519,810 円

支出		
会場費		1,782,300
ポスター会場設営費 (WPGM と折半)		554,000
ポスター会場コーヒースーパース		173,250
当日機材費用		1,402,640
(OHP、スライド、携帯電話レンタル、搬入出代、雑費)		
宿泊代 (含 WPGM への支払い)		2,617,700
金券代		396,600
アルバイト代		1,418,750
プログラム印刷費		945,000
CD-ROM 印刷費		1,288,000

封筒、郵便振込用紙、名札印刷費	374,600
登録関係費用(事前登録、宿泊登録)	619,000
育児サポーター	92,329
各学会会合食事代	72,000
発送費	586,800
カード手数料	166,969
ホームページ製作費用 (プログラム開発、WEB開発、システム運用管理)	3,900,000
当日運営管理費用(含人件、宿泊、備品費: JCOM)	416,000
運営管理費、出張費、通信費、消耗品、備品 (JCOM)	1,580,000
予稿集原稿登録処理費(再投稿分)	150,000
広告用ホームページ追加費用	325,000
国立情報学研究所データ処理費用	100,000
消費税 (JCOM)	610,474
プログラム委員会費用	120,000
LOC 会場下見費用	398,860
講師謝金	60,000
LOC 消耗品、運搬費	131,401
LOC 事務経費(通信、コピー、会議費)	293,470
合計	20,575,143 円
決算	+1,944,667 円

7. 大会幹事会報告

合同大会開催予定期日の1年前に、青少年総合センターにて会場・宿泊の施設の仮使用申請手続を済ませた後、各担当者の哲学・思想を十分活用して然るべき準備を整えて来た結果、2000年合同大会を開催し終了する事が出来た。

・会場関係:常に事前の利用申請手続の相談を怠らぬようにして、設備の充実した国立オリンピックセンターを今後とも利用することが望ましい。講演発表者の要求希望と運営側の準備・応答の兼ね合いは課題として残る。受益者負担の精神で集会・総会会場を利用して貰った事は有意義であった。

・宿泊関係(含昼食券販売):今回はWPGMと連動開催であった故、センターでの宿泊は2本建て(合同大会へのみ参加のコース、合同大会とWPGM両方への参加のコース)で準備・斡旋を行った。センター内カフェテリアでの昼食券は、毎日、発表会場付近にてカフェテリアのスタッフに販売して貰うのが効果的と思われる。

・ポスター関係:WPGM側と会場(国際交流棟)、機材の調達・融通・撤収で歩調を合わせ、さらに一部の会場では使用条件(飲食のため)をクリアすべく準備を行い、469件の講演会を終了した。メイン会場と離れていることにも今後留意されたし。

・企業・団体展示関係:16団体が出展して3日間にかけてオープンした企業展示は、出展料・PR効果共に出展団体にしておおむ

ね好評であったのみならず、合同大会側にとっても有力な収入源として寄与した。適切な会場選びについて調査の必要あり。

・アルバイト関係:全国からの総勢80名の学生アルバイトによるアンセルフィッシュな協力こそが、大会運営の遂行を可能にした。初日から終日まで、補助の必要性・緊急性・即応能力的確な判断が要求された。応募した学生側には、大会前日位まで不確定要素のあることも考慮しておくことが肝心である。

・受付関係:当日の参加登録業務(一般・学生)、報道関係への対応、事前登録への質疑、宿泊者へのチェックイン・チェックアウト業務、総合案内(講演取り消し、参加者間のメッセージ)、忘れ物取り扱いなど期間中、万相談所として機能してきた。

・保育室:合同大会側が予め借用しておいた一室を用いて託児業務が行われた。運営は、ボランティアグループ(保育室実行委員会)の責任のもとに行われた。これの継続への希望は根つよい。

2001年合同大会のお知らせ

地球惑星科学合同大会運営機構

1. 地球惑星科学合同大会運営機構について

地球惑星科学合同大会運営機構 代表 浜野洋三

地球惑星科学関連学会合同大会は、1990年の東工大に始まり、2000年の九大まで、大学LOCによって担われてきました。2001年以降の合同大会については、本年6月28日に開かれた地球惑星科学関連学会拡大連絡会において地球惑星科学合同大会運営機構の設立が認められ、同日発足しました。21世紀の最初となる2001年の合同大会からは、新しい運営体制である合同大会運営機構によって、継続的に合同大会が開催されることとなります。

合同大会運営機構の事務局は当面の間は東京大学地球惑星科学専攻内におかれますが、同専攻は大学LOCとして合同大会の開催を請け負ったわけではなく、全国の研究者等の集まりである運営機構がその実施にあたることとなります。といいましても、全国に散らばった人たちが合同大会を運営する体制が直ぐに作り上げられるわけではありません。そのため、2001年以降の合同大会を開催しながら、このような体制を作ることが当面の運営機構とその構成員の任務となります。運営機構ではこれまでの大学LOCと地球惑星科学関連学会連絡会の合同大会開催に関わる努力を引き継いで、運営する側からも参加する側からも魅力のある合同大会の実現を目標としています。このような体制をつくり、多くの意欲のある研究者が気軽に合同大会を運営できるようにするためには、常設の事務局を設けることが必須であり、その育成を行うのも当面の仕事と考えています。

地球惑星科学合同大会の継続的な開催は、地球惑星科学に関わる学会、研究者の間の情報共有の促進や、地球惑星科学としての

連帯感を生み出すために重要な役割を果たし、今後大学の法人化などの際に地球惑星科学としての一体感を持った対処を行い、また地球惑星科学に関わる巨大プロジェクトを生み出し、それに関わっていくためにも寄与すると考えられます。運営機構は合同大会開催に携わろうとする各学会や研究者にオープンな組織ですので、是非合同大会の継続に意義を見出し、その運営に関わる意欲を持った方々の参加を歓迎します。現在は2001年の準備を始めたところですが、継続的に合同大会を開催していくことが運営機構の任務ですので、多数の方々に運営機構に参加していただく事が必要なのです。

運営機構は、財務局、企画局、情報局、総務局、プログラム局と事務局で構成されています。運営機構の実態についてはホームページをご覧ください。また、この運営機構ホームページでは、運営機構のことだけでなく、2001年合同大会の準備状況、各学会へのリンク、地球惑星科学関連の専攻、学科、研究所へのリンク、連絡会のお知らせ、等を掲載していきます。2001年以降の各大会では、それぞれ特徴的なキャッチフレーズが残るような開催方式を考えています。これについては運営機構内では企画局を中心として考えてまいります。皆様も是非ご意見をお寄せいただくようお願いいたします（運営機構にお入りいただくことはさらに歓迎します）。これらについては、運営機構事務局メール core@jmoo.eps.s.u.tokyo.ac.jp にご連絡下さい。

2. 地球惑星科学合同大会の将来と2001年大会

企画局 木村 学

2.1. はじめに

1990年以降順調に発展してきた合同大会が2001年開催に当って、財政、学会を支える体制において多大な困難に直面し、学会存亡の危機に陥った。この困難に陥った背景は、学会活動が財政的にも、実務の上でも研究者のボランティアによってのみ支えられていることに尽きる。多様な分野からなる研究者間の交流を通じて、日本における地球惑星科学の発展を願う研究者の要求に依拠して学会が開かれてきた。しかし、限度を超えたボランティアが本来の「研究を前進させたい」という研究者の願いと矛盾したものとして直面したのである。

21世紀に持続的に発展する学会とするためにはこの点を突破し、合同大会に新しい地平をつくりうるか否かにかかっている。この間直面した困難を「毎年の大会をどう乗り切っていくかという技術的問題」としてのみ捉えるのではなく、地球惑星科学の発展と合同大会の役割、日本の地球惑星科学合同大会としての世界戦略からみた学会経営のあり方などの根本まで立ち戻り、将来展望の中で解決してこそはじめて発展の基礎が作られるのではないだろうか。

2.2. 合同大会に新しい地平を

学会の発展とは何であろうか？言うまでもなくその根幹は学会が科学のフロントを担い、それを持続することである。現在、世界最大規模の地球惑星関連の学会はAGUである。毎年100名を大きく超える日本人研究者が参加している。日本における合同大会参加経費をはるかに超える費用を要するにも関わらず、年々日本からの参加者は増えている。その理由は、この学会が世界の地球惑星科学のフロントを担っているからに他ならない。この科学のフロントを担い続けるためのAGUの学会経営は創意工夫に富み、また世界戦略としてWPGM等の企画が実行されていることは周知の事柄であろう。

世界において地球惑星科学のフロントを担う学会がAGU1つに集中することは合理的な状態なのであるか？それは合理的な側面とそうではない側面をもっているであろう。地球惑星科学の様々なフロントの世界における全貌を見渡せ、そこに様々な動きを作りやすい、あるいは参画しやすいこと等は合理的な側面である。しかし、規模が大きくなりすぎたり、またアメリカに一極集中することによって他国の研究者にハンディキャップを強いることなどは非合理的な側面である。フロントはいくつかのスクールないし個人の競争によって成り立っているのが一般的である。スクールや個人が国境を超えて多様である程、様々な異なる視点によって豊かなフロントが形づくられるものであろう。近年のEGU (European Geophysical Union) の成立の背景はヨーロッパにおける地球惑星科学研究者のそのような認識を背景として理解しうるし、日本の地球惑星科学合同大会が発展し得る必然性がそこにあるように思える。このように、合同大会が発展すべき必然性のあることは理解し得たとしても、自然発生的にそうなることはない。その必然性を追い風として確実に結実させる戦略と戦術を持つかどうかがか鍵である。

2001年を「世界において地球惑星科学のフロントを担う学会を作っていく第一歩」と改めて位置づける必要がある。日本の地球惑星科学が人類の英知のフロントにくっきりと位置づけ、未来を照らすことになる21世紀を作るために、今多くの努力が必要な時であるように思える。

合同大会の新しい体制として、運営機構を設定し、その中に、局を設けることとなった。企画局は上にのべた根本まで立ち返って将来を見通し、新たな学会の発展のための方策を検討する予定である。2001年、合同大会の新しい出発に相応しい「キャッチフレーズ」、「新しい試み」を模索中である。すばらしいアイデアをお持ちの方は是非、御意見を御寄せ頂きたい。更に出来れば企画局に加わっていただき「少しの」力を学会発展のためにおかしかいただければと願っている。

3. 2001年大会の会場について

総務局 岩上直幹

「勝手知ったる代々木の会場」という感じで、98年から堆積し

てきた皆さんの原体験と摩擦しない簡潔・明瞭な会場設定をめざします。

他団体との競合の結果、使える会場数がやや少ないのが難点です。講演会場として使えるのは120人以上10部屋半(半は水木金のみ使える160部屋)、80人が4部屋です。2000年と比べると80人以上の部屋数では2部屋半少ないこととなりますが、会期は6月4日(月)から6月8日(金)の5日間にふえます。

ポスターセッションもこれまで通り国際交流棟に設定します。2階の第一ミーティング室(120人)を他団体用に割譲されたこともあり、数は減って150面程度となりそうですが、会期は5日間とれます。

国際交流棟レセプション室は企業展示に使い、飲食物の供給も考えています。センター棟の40人部屋4と20人部屋5が集会などにつかえます。宿泊もこれまで通りビジネスホテル型・ユースホステル型両方を幹旋します。各型150名ずつ確保の予定でしたが、これも他団体への割譲のため、月曜夜のビジネスホテル型が少なめです。

4. プログラム局から

2001年度担当 阿部豊

2001年プログラム局担当(委員長)になりました阿部です。2001年にむけてよろしくお願ひいたします。

4.1. プログラム局の役割

運営機構の発足にともない、プログラム局が設置されましたが、プログラム局とプログラム委員会の関係は次のようなものです：

- 1) 各学会選出委員とプログラム局員でプログラム委員会を構成する
- 2) 各学会選出のプログラム委員は各学会セッションのプログラム編成を行う
- 3) プログラム局は一般公募セッションのとりまとめを行う
- 4) 全体の調整はプログラム委員会で行うが、最終的にはプログラム局幹事会が中立的立場から責任を持って行う

つまり、学会選出のプログラム委員は学会の意見を代表してプログラム編成に関わり、プログラム局・プログラム局幹事会は学会の立場を離れて中立的に共通セッションのプログラム編成・全体調整に関わることとなります。

プログラム委員はプログラム局メンバーが兼務することも可能ですが、全体調整に関わるプログラム局幹事会メンバーとは兼任できないことといたします。プログラム局幹事会はその年度と前年度、次年度のプログラム委員長に分野バランスを考えて数名の委員を加え、4～5名のメンバーで構成し、2001年度は

阿部 豊	東大・理・地惑	2001年担当
岩森 光	東大・理・地惑	2002年担当予定
小野高幸	東北大・理	
原 辰彦	建築研	

村江達士 九大・理・地惑 2000年プログラム委員長で構成する予定です。

4.2. 2001年のセッション編成に当たっての基本方針

- ・学会枠を越えた横断的なセッション
 - ・各学会の固有のアクティビティを反映するセッション
- の両者を積極的に支援する、ということと臨みたいと考えます。

1997年まではすべてのセッションは基本的に各学会選出のプログラム委員を通して提案されていましたが、1998年以降、一般公募の形を取ることによって、また電子化によってセッション提案が容易になったことによって、学会枠を越えたセッションの提案が著しく増加しています。このことは従来合同大会とは関係が薄かった分野の研究者の参加を促し、合同大会参加者の増加につながっている、という分析もなされています。地球惑星科学全体に関わる議論ができる唯一の講演会として、合同大会において学会横断的なセッションが多数開催されることは大変望ましく、この点については今後も積極的に支援していく必要があります。

一方、学会固有のセッションが公式的には廃止されたことの問題点も指摘されています。固有セッションが廃止されたと言っても、この3年間、各学会選出のプログラム委員等から一般公募のセッションと同様に提案される形で固有セッションに相当する内容のセッションは実質的には開かれていました。しかしながら、そのようなやりかたでは、必ずしもほかの学会と関係が深くない分野のセッションが開きにくい、また、毎年セッション名が変わるために、どのセッションに投稿したらよいか困る参加者がでる、などの問題が指摘されています。これらの問題を解決する必要があります。

このための具体的な方策として、次のようにやりたいと考えています：

- ・各学会の特有の研究分野の発表の場を確保し、どのセッションに投稿したらよいか参加者が困る問題を解消するために、「レギュラーセッション」を設けます。これは従来、固有セッションと呼ばれたものに相当します。このセッションは学会から提案していただきます。従来とやや違う点は、上記の毎年セッション名が変わることの問題を解消するため、5年程度の間はセッション名を固定するつもりで提案していただく点です。(ただし、投稿数が少ないなどの問題があれば、その点については随時見直す)。また、「レギュラーセッション」は単一学会だけでなく、複数の学会が合意の元に提案することもあり得るものとします。
- ・その時々に応じてタイムリーな問題を、学会の枠にとらわれずに議論する場を設けるために、「スペシャルセッション」を設けます。これは従来、共通セッションとか、共通シンポジウムと呼ばれていたものに相当します。これは一般公募でセッション提案をしていただきます。ここ3年間に行われてきたように、学会が母胎となってセッション提案することももちろん歓迎します。突発

的な地球科学現象などに対応した時事的セッションもこの中に含まれます。

・要するに、学会活動をベースとして毎年開かれる「レギュラーセッション」、それ以外の「スペシャルセッション」を設けることとします。4.1で学会セッションと呼んでいたものは、上記の「レギュラーセッション」に相当します。

・レギュラーセッションとしては、1997年の名古屋大会での固有セッション数に準拠して40セッション前後を想定する。会期と会場数を考えるとスペシャルセッションもあわせたセッション総数は100~120前後を想定するが、パラレルセッションが増えることには問題もあるので、適正数については今後プログラム局で議論したいと考えます。

・各学会から想定されるレギュラーセッションを提案していただき、そのセッションと相補的な形になるように、スペシャルセッションの公募を行うのが理想ですが、時間的な都合もあり、今年度はほぼ同時に公募する事になると思います。

5. 合同大会 WEB システムについて

情報局 2001 年担当責任者: 田近英一
副責任者: 宮本英昭

IT 革命の波は、いまから 3 年前の 1997 年に、合同大会にも押し寄せました。当時の寺沢情報化委員長（東大 LOC）のご尽力によって、参加登録手続き等が電子化され、1998 年大会から WEB を用いた登録手続き等が導入されたのです。このような電子化は、時代の流れをいち早く取り入れたものであっただけでなく、一方では合同大会運営の省力化という方向性を示唆するものでした。合同大会は年々その規模が拡大しており、大学の研究者のボランティアだけで運営を支えることが難しくなっています。そこで、1998 年に大会運営を引き継いだ北大 LOC はこの考え方をさらに進め、合同大会運営全般をできる限り統合したシステムの開発を業者に委託することによって大会運営の省力化をはかるとともに、実行組織が交代しても大会運営が自動的に伝承され得るものにするという、大胆な構造改革に着手しました。業者委託によって開発された WEB を用いた予稿集原稿登録システム等は、1999 年大会から運用が開始されました。このシステムは九大 LOC に引き継がれ、セッション登録システムの新規開発やシステムの改良が行われ、2000 年大会でも運用されました。

今年度も、昨年度に引き続いて、同じ WEB システムの運用を予定しております。参加者の皆様の中には、現在のシステムは登録手続きが煩雑である等のご不満をお持ちの方がいらっしゃるかも知れません。しかし、2000-3000 人規模の合同大会を運営していく上で、このような電子化による大会運営の省力化は不可欠なものであり、また、電子化に伴ってある程度の煩雑さが生じることも避けられません。この点に関しまして、皆様のご理解をいただきたいと思っております。

今年度の基本方針は、新たなシステム開発コストをかけず、これまで 2 年間かけて開発されてきたシステムの安定運用をめざすことです。現在のシステムには、たとえば講演要旨に図を含めることができないなど、改善の余地が多々あります。しかし、そのような新機能の開発は、主として財政上の理由により、今年度は行いません。そのような開発は、来年度以降に計画しておりますので、どうかご了承ください。その代わり、今年度は、現在のシステムの完成度を高めるとともに、使い勝手をできる限り改善していく予定です。

一方、今年度から、合同大会運営機構事務局が設立され、専任の事務局員が合同大会運営を担っていくことになっております。最近では、電子化に伴う必然的結果として、合同大会運営の多くの仕事の情報部門に集中してきております。研究者の負担を大幅に減らすためには、こうした仕事の大部分を事務局に引き継ぐことが不可欠です。連絡会において昨年からは集中的に議論されてきたのは、まさにこの問題でありました。したがって、情報局では合同大会運営機構事務局の育成にも力を入れていくつもりです。

さて、2001 年合同大会は、セッション募集(9 月)、予稿集原稿登録等(1-2 月)、プログラム編成(3 月)など、おおむね昨年度通りのスケジュールで、昨年同様の WEB システムを用いて行われる予定です(詳細はまだ未定です。予定が決まり次第、WEB 上でアナウンス致しますのでご注意ください)。2001 年大会ホームページの URL は、

<http://mc-net.jtbcom.co.jp/earth2001/>

です。これまで通り、ここにはアナウンス等が掲載されるほか、各種登録手続きもこのページから行うこととなりますので、どうぞよろしくお願い致します。各種登録には、セキュリティに配慮して SSL という暗号化システムが用いられております。したがって、登録にあたっては、SSL に対応したシステムをお使いいただけますようお願いいたします(現在ご利用のシステムで SSL が使用できるかどうかは、上記ホームページ中の登録方法に関するページでご確認できます)。また、これまでと同様、個人情報登録システムを運用しますので、初めて参加される方は最初に個人登録をお願いします。すでに個人登録されている方は、そのまま継続利用できます(個人 ID 番号やパスワードを忘れた方は、ホームページ上から問い合わせを行って下さい)。

また、今年度から新たに合同大会運営機構のホームページを立ち上げました。URL は、

<http://www.jm.eps.s.u-tokyo.ac.jp/>

です。このページには、合同大会運営機構からのアナウンスだけでなく、広く地球惑星科学に関連した情報を提供していきたいと考えていますので、どうぞご覧下さい。

地球惑星科学関連学会拡大連絡会議事録(案)

日時 6月28日 16:30-18:00

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター、センター棟
416室

出席者:

阿部豊(東大理:惑星科学会対外政策委員長,運営機構準備会)

新井正(立正大:陸水学)

有馬眞(横浜国立大:岩鉱学会会長代理,行事幹事)

飯島健(九大、九大LOC大会幹事長,SGEPSS)

伊藤谷生(千葉大理:地質学会連絡会委員)

今井亮(東大:資源地質)

入倉孝次郎(京大防災研:地震学会会長)

岩森光(東大理:火山学会連絡会委員)

大谷栄治(岩鉱学会連絡会委員・連絡会会長)

大村善治(京大:SGEPSS総務委員)

小野高幸(東北大:SGEPSS運営委員,運営機構準備会)

加藤照之(東大地震研:幹事会オブザーバー)

梶原良道(筑波大:資源地質学会会長)

金田博彰(東大工:資源地質学会常務委員長)

木村学(東大理,運営機構準備会)

黒石裕樹(国土地理院:測地学会連絡会委員)

小菅正裕(弘前大理工:地震,前大会・企画委員長)

鷲谷威(国土地理院:地震,大会・企画委員長)

篠原雅尚(東大地震研:地震学会連絡会委員)

鈴木毅彦(都立大理:第四紀学会連絡会委員)

鈴木裕一(立正大:水文科学会連絡会委員)

瀬川爾朗(東海大海洋:測地学会会長)

関谷実(九大LOC,情報化委員長)

武村雅之(鹿島小堀研:地震学会理事,将来検討委員長)

田近英一(東大理:惑星科学会連絡会委員)

千葉とき子(国立科博:火山学会会長)

土山明(阪大理:鉱物学会連絡会委員)

綱川秀夫(東大工大理,SGEPSS連絡会委員,連絡会幹事会庶務幹事)

坪井誠司(横浜市大:地震学会,連絡会幹事会オブザーバー)

寺島泰(京大工:地下水学会)

中田正夫(九大LOC,経理委員長)

浜野洋三(東大理:運営機構準備会代表)

林祥介(北大LOC:連絡会幹事会オブザーバー)

原辰彦(建築研:地震学会・幹事会ニュースレター担当幹事)

松浦充宏(東大理:運営機構準備会)

松久幸敬(地調:日本地球化学会会長)

松本紘(京大:地球電磁気・惑星圏学会(SGEPSS)会長)

宮本英昭(東大工,惑星科学会,運営機構準備会)

村江達士(九大LOC,2000年合同大会プログラム委員長)

森下祐一(地調:資源地質学会,連絡会委員)

安原正也(地調:水文科学会)

柳 喙(九大LOC:2000年合同大会委員長)

山本哲生(名大理:惑星科学会会長)

湯元清文(九大LOC,2000年合同大会実行委員長)

吉田次郎(東水大:海洋学会連絡会委員)

吉田尚弘(東工大総合理工:地球化学会連絡会委員)

吉田武義(東北大:岩鉱学会,連絡会幹事会渉外担当幹事)

渡辺誠一郎(名大理:惑星科学会運営委員,財務委員長)

以上48名

議事

1. 連絡会と合同大会参加学会から九大LOCに対して謝辞が表された。

2. 柳九大LOC会長挨拶

3. 前回議事録の確認が行われ承認された。

4. SGEPSSはこれまで合同大会に対する態度を保留していたが、総会において2001年の合同大会にセッション参加することが決定された旨、綱川SGEPSS連絡会委員より報告された。

5. 2000年合同大会報告(九大LOC)

企画担当(島田):セミナーは土日昼間の方が良い。宣伝が必要である。企業展示はうまくいった。

経理担当(中田):2020人が参加登録した。赤字を出さずすみそうである。これは下見が一回で済んだこと、企業展示の収入が大きかったこと、1000円値上げしたことなどの効果があった。

プログラム担当(村井):セッション公募からWEBで行った。プログラム委員は各学会より2名ずつ推薦してもらった。ソフトを工夫してうまくいった。今回は、セッション件数を制限し、60コマ(通常は80コマ)に抑えた。

情報化担当(関谷):セッション登録からWEBを使用した。

会長(柳):2001年合同大会の総括を行った。

6. 磯島(JCOM):合同大会のWebシステムの現状に関する説明と2001年の保守・開発に関する提案があった。過去2年間の開発で基本的には完成したので、2001年はマニュアル、FAQなどの充実を図り、使い易さの向上を図る考えであることが説明された。これに対して、システムを使う際の専門知識の必

要性の有無について質問があり、特別な知識は必要ないことが説明された。また、見積に関する質問があり、その内訳について説明された。

7. 合同大会東大案の概要と運営機構・メンバー・運営方針について

大谷連絡会会長より、4/20の連絡会会合以降の準備会での議論についての経緯が説明された。その中でSGEPSSが、前回の連絡会会合では保留していた合同大会の運営に対する受益者負担などの原則と東大から提案されていた運営機構案を認め、準備会に3名の委員を送ることになった旨が紹介された。

引き続き東大の浜野運営機構準備会代表から準備会で議論された運営機構の概要が説明された。運営機構は事務局を東大におくこと、そして数年で自立的に合同大会を運営できる非研究者事務局長を責任を持って養成することなどの方針が浜野氏より提案された。以上の運営機構についての原案に対して、松本SGEPSS会長から支持が表明された。また地震学会からも運営機構に学会員を送る考えであることが入倉地震学会会長により表明された。地下水学会の寺島連絡会委員から、学会の「合同」としての意味が薄れるのではないかと質問が出された。これに対して、これまでの大学LOCと比べて、より直接的に学会が運営に参加できるようになるとの説明が浜野氏からなされた。北大LOCの林幹事会オブザーバーから資料3に基づいて今回提案された運営機構案と合同大会の運営方法に関するコメントがなされた。

運営機構のメンバーとこれにより組織される合同大会実行委員会を承認するのは各学会であり、最終的には拡大連絡会でオンライン化されることが確認された。また同大会のプログラム編成のうち、学会の固有セッションについては学会が選んだプログラム委員が編成を担当することが確認された。以上の質疑応答の後、東大より提案された合同大会運営機構案は、全会一致で拡大連絡会（合同大会参加学会長懇談会）において承認された。これにより、合同大会運営機構が組織されることになった。また、2001年以降の合同大会はこの運営機構により運営されることとなった。

8. 2001年合同大会の運営方式について

2001年の合同大会について、浜野氏より詳細な原案の説明がなされた。概要は以下のようである。

- ・会場：これまでと同じ国立オリンピック記念青少年センターで行う。16会場を確保。
- ・期日：6月4日から8日まで（日曜の夜から開始）
- ・予算規模：総額を2400万円程度とする。この予算は事務局経費600万円を除けば今年の九大による大会と同じ予算規模である。
- ・拡大連絡会に引き続いて、九大LOCから運営機構への引継ぎ

を行う。

以上の原案にたいして、瀬川測地学会会長から参加費に関する質問が出され、浜野氏より値上げしても払いやすくするための様々な工夫を検討するとの説明があった。以上の原案にもとづいて合同大会運営機構が2001年の合同大会を運営することが全会一致で承認された。

9. 合同大会の決算が赤字になった場合の処置について

坪井幹事会オブザーバーより赤字の補填方法についての提案があった。それによると、合同大会の決算が赤字になった場合は、まず、連絡会がストックしている、これまでの合同大会の開催で生じた黒字分の繰り越し金を用いて補填する。それで足りない場合は、各学会がセッション数に比例して応分の負担をする、共通セッションについては関係する学会が分担して負担するという原案が提案され、この原案通り承認された。

10. 次期連絡会幹事の選出

次期連絡会幹事会の構成について議論し、大谷連絡会会長から、これまで会長を引き受けていないセッション参加学会に次期会長をお願いすることが提案された。議論の結果、以下の方々に次期の幹事をお願いすることとなった。

会長：伊藤谷生（地質学会）、ニュースレター担当幹事、原辰彦（地震学会）；会計幹事、鈴木毅彦（第四紀学会）；庶務幹事および渉外幹事、岩森光（火山学会）と篠原雅尚（地震学会）の両氏が協力して担当する；メイリングリスト担当幹事、加藤輝之（測地学会）。

11. 次回連絡会会合の日程

9月19日（火曜）13:00より、東工大（大岡山）石川台2号館（地球惑星）318号室で行う。

地球惑星科学関連学会連絡会ニュース 第20号
2000年8月16日発行

発行：地球惑星科学関連学会連絡会
連絡会幹事会会長 伊藤谷生
編集：地球惑星科学関連学会連絡会
連絡会幹事会ニュースレター担当 原辰彦